

法人企業景気予測調査

(第52回 平成29年1～3月期調査)

【滋賀県下の調査結果】

(目次)

調 査 要 領	1
1. 景況（企業の景況）	2
2. 売 上 高	4
3. 経 常 利 益	5
4. 設 備 投 資	6
5. 雇 用	7
6. 滋 賀 県 ・ 全 国 比 較	8

平成29年3月10日

財務省近畿財務局大津財務事務所

連絡・問い合わせ先

大津財務事務所 財務課

TEL:077-522-6455

○ 調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成29年2月15日（前回調査 平成28年11月）

3. 調査対象期間

判断項目 平成29年1～3月期（又は3月末）見込み
平成29年4～6月期（又は6月末）見通し
平成29年7～9月期（又は9月末）見通し

計数項目 28年度上期は実績、28年度下期及び通期は実績見込み
29年度は見通し（又は計画）

4. 調査対象の範囲

滋賀県に所在する資本金1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。
なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	123	105	85.4	45	38	84.4	78	67	85.9
大企業	22	22	100.0	14	14	100.0	8	8	100.0
中堅企業	25	20	80.0	11	9	81.8	14	11	78.6
中小企業	76	63	82.9	20	15	75.0	56	48	85.7

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業種分類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…25.8% 「不変」と回答した企業の構成比…60.6%
「下降」と回答した企業の構成比…6.4% 「不明」と回答した企業の構成比…7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比…25.8%）
－ （「下降」と回答した企業の構成比…6.4%） = 19.4

【1. 景況（企業の景況）】

－ 全産業の現状判断は、「下降」超
全産業の先行きは、「下降」超 －

29年1～3月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比・原数値）をみると、製造業で「上昇」超となっているものの、非製造業で「下降」超となっていることから、全産業では「下降」超となっている。

規模別でみると、大企業は「上昇」超、中堅企業は「上昇」と「下降」が均衡、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて全産業でみると、翌期は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

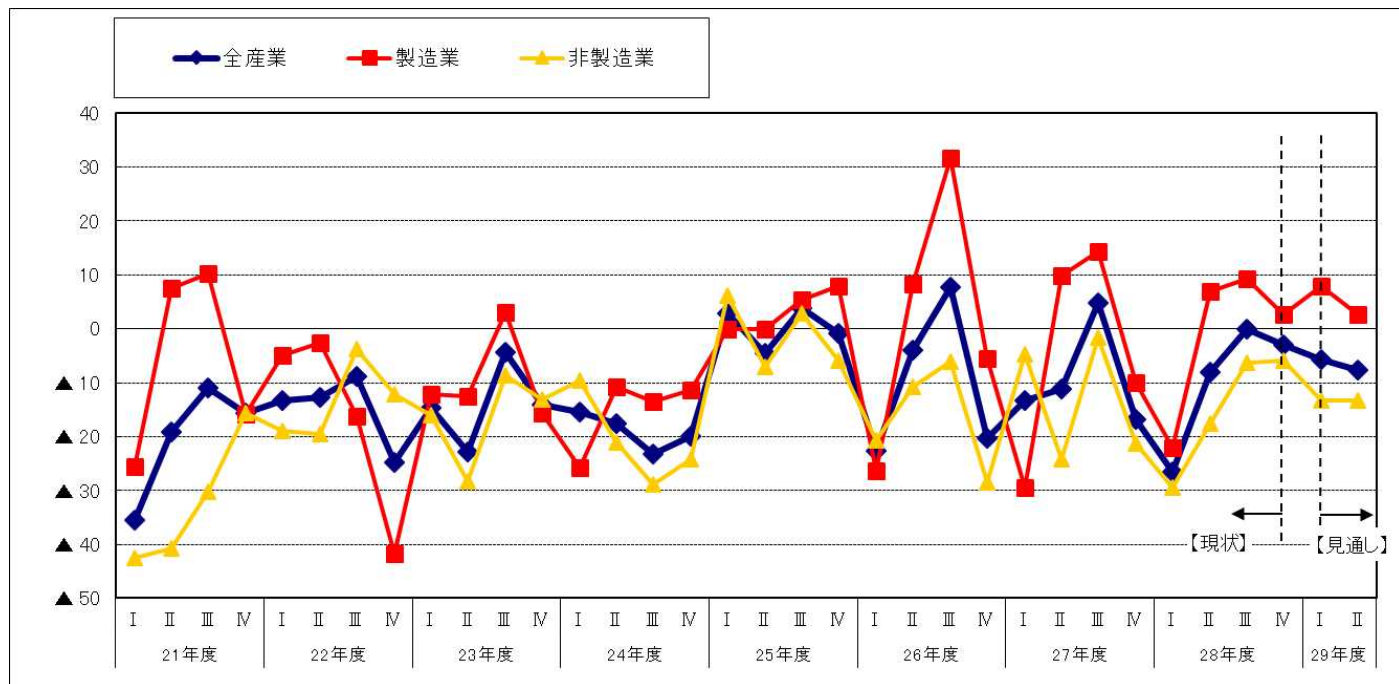
（単位：％ポイント）

区 分	28年10～12月 （前回調査時） 現状判断	29年1～3月 現状判断	29年4～6月 見通し	29年7～9月 見通し
全 産 業	(0.0)	(▲2.8) ▲2.9	(▲1.9) ▲5.7	▲7.6
製 造 業	(9.3)	(2.3) 2.6	(0.0) 7.9	2.6
非製造業	(▲6.2)	(▲6.2) ▲6.0	(▲3.1) ▲13.4	▲13.4
規 模 別				
大 企 業	(13.6)	(4.5) 4.5	(9.1) 9.1	▲13.6
中 堅 企 業	(▲4.3)	(4.3) 0.0	(▲4.3) ▲10.0	0.0
中 小 企 業	(▲3.2)	(▲7.9) ▲6.3	(▲4.8) ▲9.5	▲7.9

※ 回答社数 105 社

※ () 書きは前回（28年10～12月期）調査結果

企業の景況判断BSI（原数値）の推移



【2. 売上高】（除く電気・ガス・水道、金融・保険：計数調査）

- － 28年度下期は3.9%の増収見込み
 通期は2.5%の増収見込み －

28年度下期の売上高は、製造業で1.1%（対前年（同期）増減率、以下同じ）の増収見込み、非製造業で6.7%の増収見込みとなっていることから、全産業でも3.9%の増収見込みとなっている。

28年度通期は、製造業で0.6%の増収見込み、非製造業で4.3%の増収見込みとなっていることから、全産業でも2.5%の増収見込みとなっている。

29年度通期は、全産業で1.2%の増収見通しとなっている。

第2表 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分			28年度	29年度
	上 期	下 期		
全 産 業	(1.0) 0.9	(3.6) 3.9	(2.3) 2.5	1.2
	(0.0) 0.0	(1.3) 1.1	(0.7) 0.6	3.8
	(1.9) 1.8	(5.9) 6.7	(3.9) 4.3	▲0.8
規 模 別	(1.4) 1.4	(4.7) 4.6	(3.1) 3.1	1.6
	(1.7) 1.0	(▲2.6) 2.7	(▲0.5) 1.8	▲1.9
	(▲6.1) ▲6.7	(▲8.2) ▲7.1	(▲7.1) ▲6.9	▲0.4

※28年度実績見込みについては、27、28年度ともに回答のあった企業（69社）を基に単純集計

※29年度見通しについては、27～29年度の全期間について回答のあった企業（62社）を基に単純集計

※（ ）書きは前回（28年10～12月期）調査結果

【3. 経常利益】（除く電気・ガス・水道、金融・保険：計数調査）

- 28年度下期は22.8%の増益見込み
 通期は13.5%の増益見込み —

28年度下期の経常利益は、製造業で2.1%（対前年（同期）増減率、以下同じ）の増益見込み、非製造業で86.4%の増益見込みとなっていることから、全産業でも22.8%の増益見込みとなっている。

28年度通期は、製造業で8.3%の増益見込み、非製造業で27.0%の増益見込みとなっていることから、全産業でも13.5%の増益見込みとなっている。

29年度通期は、全産業で▲6.6%の減益見通しとなっている。

第3表 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分			28年度	29年度
	上 期	下 期		
全 産 業	(4.5) 2.7	(12.2) 22.8	(8.7) 13.5	▲6.6
	(20.9) 16.2	(▲12.5) 2.1	(1.8) 8.3	▲15.5
	(▲29.3) ▲26.2	(88.6) 86.4	(26.3) 27.0	1.2
規 模 別	(8.3) 8.3	(16.1) 27.9	(12.6) 19.0	▲8.2
	(▲6.2) ▲11.4	(2.9) 12.8	(▲1.6) ▲1.1	0.8
	(▲53.3) ▲64.4	(▲56.8) ▲59.6	(▲55.2) ▲61.8	35.2

※28年度実績見込みについては、27、28年度ともに回答のあった企業（67社）を基に単純集計

※29年度見通しについては、27～29年度の全期間について回答のあった企業（60社）を基に単純集計

※（ ）書きは前回（28年10～12月期）調査結果

【4. 設備投資】（除く土地、含むソフトウェア投資：計数調査）

－ 28年度は、全産業で18.2%増と前年度を上回る見込み－

28年度の設備投資は、製造業で39.8%増（対前年（同期）増減率、以下同じ）、非製造業で6.2%増となっていることから、全産業でも18.2%増と前年度を上回る見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれの区分においても前年度を上回る見込みとなっている。

29年度の設備投資は、全産業で▲3.2%減と前年度を下回る計画となっている。

第4表 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	上 期		下 期		28年度	29年度	
	▲	▲	▲	▲			
全 産 業	(▲9.6)	0.9	(16.4)	36.0	(3.6)	18.2	
						▲3.2	
	製造業	(8.0)	▲10.0	(54.7)	92.1	(32.2)	39.8
						30.4	
非製造業	(▲21.5)	7.2	(▲12.0)	5.2	(▲16.8)	6.2	
						▲21.3	
規 模 別	大企業	(▲16.8)	▲6.7	(11.7)	36.6	(▲3.0)	13.8
							▲5.9
	中堅企業	(134.1)	99.6	(61.1)	9.7	(78.6)	35.9
							32.8
中小企業	(206.2)	276.4	(14.5)	117.1	(71.8)	169.4	
							▲25.0

※22年4～6月期調査よりソフトウェア投資を含め集計している。

（参考）設備投資（除く土地・ソフトウェア投資：計数調査）

区 分	上 期		下 期		28年度	29年度	
	▲	▲	▲	▲			
全 産 業	(▲15.8)	▲5.0	(3.8)	41.5	(▲6.0)	17.6	
						7.6	
	製造業	(6.7)	▲12.3	(43.9)	89.2	(25.6)	35.3
						40.9	
非製造業	(▲34.5)	0.1	(▲31.3)	11.8	(▲32.9)	5.9	
						▲12.6	
規 模 別	大企業	(▲24.8)	▲14.8	(▲4.9)	42.8	(▲15.3)	11.8
							6.4
	中堅企業	(144.2)	106.3	(62.2)	6.8	(81.4)	35.3
							33.8
中小企業	(204.4)	282.0	(35.3)	162.5	(91.4)	206.2	
							▲24.8

※28年度実績見込みについては、27、28年度ともに回答のあった企業（73社）を基に単純集計

※29年度見通しについては、27～29年度の全期間について回答のあった企業（65社）を基に単純集計

※（ ）書きは前回（28年10～12月期）調査結果

【5. 雇用(従業員数)】

－ 従業員数判断は、現状は「不足気味」超

先行きは「不足気味」超 ー

29年3月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比・原数値）をみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっていることから、全産業でも「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれの区分においても「不足気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、翌期は「不足気味」超となっている。

第5表 従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区 分	28年12月末 (前回調査時) 現状判断	29年3月末 現状判断	29年6月末 見 通 し	29年9月末 見 通 し
全 産 業	(31.8)	(22.7) 30.5	(14.8) 20.7	20.7
製 造 業	(10.8)	(8.1) 27.3	(2.7) 15.2	18.2
非製造業	(47.1)	(33.3) 32.7	(23.5) 24.5	22.4
規 模 別				
大 企 業	(22.7)	(13.6) 19.0	(9.1) 9.5	14.3
中 堅 企 業	(47.6)	(33.3) 47.1	(19.0) 29.4	29.4
中 小 企 業	(28.9)	(22.2) 29.5	(15.6) 22.7	20.5

※ 回答社数 82 社

※ () 書きは前回 (28年10～12月期) 調査結果

【6. 滋賀県・全国比較】

① 企業の景況判断BSI（原数値）

（「上昇」－「下降」：%ポイント）

区 分	滋 賀 県				全 国			
	28年10月 ～12月	29年1月 ～3月	29年4月 ～6月	29年7月 ～9月	28年10月 ～12月	29年1月 ～3月	29年4月 ～6月	29年7月 ～9月
大 企 業	13.6	4.5	9.1	▲13.6	3.0	1.3	▲1.1	5.4
中 堅 企 業	▲4.3	0.0	▲10.0	0.0	1.0	▲0.1	▲1.9	4.6
中 小 企 業	▲3.2	▲6.3	▲9.5	▲7.9	▲7.1	▲11.3	▲5.9	▲4.6

② 売上高（全国は除く金融・保険、滋賀県は除く電気・ガス・水道、金融・保険）

（対前年（同期）増減率：%）

区 分	滋 賀 県				全 国				
			28年度	29年度			28年度	29年度	
	上 期	下 期			上 期	下 期			
全 産 業	0.9	3.9	2.5	1.2	▲2.2	▲0.0	▲1.1	1.3	
製 造 業	0.0	1.1	0.6	3.8	▲3.3	0.0	▲1.6	2.0	
非製造業	1.8	6.7	4.3	▲0.8	▲1.8	▲0.0	▲0.9	1.1	
規 模 別	大 企 業	1.4	4.6	3.1	1.6	▲4.5	0.8	▲1.8	2.5
	中 堅 企 業	1.0	2.7	1.8	▲1.9	0.4	▲0.3	0.1	2.5
	中 小 企 業	▲6.7	▲7.1	▲6.9	▲0.4	▲1.5	▲0.6	▲1.0	0.1

③ 経常利益（全国は除く金融・保険、滋賀県は除く電気・ガス・水道、金融・保険）

（対前年（同期）増減率：%）

区 分	滋 賀 県				全 国				
			28年度	29年度			28年度	29年度	
	上 期	下 期			上 期	下 期			
全 産 業	2.7	22.8	13.5	▲6.6	▲6.1	1.9	▲2.2	▲0.2	
製 造 業	16.2	2.1	8.3	▲15.5	▲18.5	3.7	▲8.1	0.7	
非製造業	▲26.2	86.4	27.0	1.2	1.4	0.9	1.2	▲0.6	
規 模 別	大 企 業	8.3	27.9	19.0	▲8.2	▲12.4	▲2.5	▲7.9	▲2.3
	中 堅 企 業	▲11.4	12.8	▲1.1	0.8	5.1	▲1.4	1.6	▲1.4
	中 小 企 業	▲64.4	▲59.6	▲61.8	35.2	1.0	9.4	5.6	2.4

④ 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	滋 賀 県				全 国				
			28年度	29年度			28年度	29年度	
	上 期	下 期			上 期	下 期			
全 産 業	0.9	36.0	18.2	▲3.2	▲0.7	4.1	2.0	▲4.6	
製 造 業	▲10.0	92.1	39.8	30.4	▲0.8	6.3	3.1	1.0	
非製造業	7.2	5.2	6.2	▲21.3	▲0.6	2.8	1.3	▲8.1	
規 模 別	大 企 業	▲6.7	36.6	13.8	▲5.9	▲1.0	5.2	2.6	2.7
	中堅企業	99.6	9.7	35.9	32.8	▲2.2	2.5	0.3	▲6.6
	中小企業	276.4	117.1	169.4	▲25.0	1.1	2.7	1.9	▲14.1

⑤ 従業員数判断BSI（原数値）

（「不足気味」－「過剰気味」：％ポイント）

区 分	滋 賀 県				全 国			
	28年12月 末	29年3月 末	29年6月 末	29年9月 末	28年12月 末	29年3月 末	29年6月 末	29年9月 末
大 企 業	22.7	19.0	9.5	14.3	15.3	16.9	10.5	9.8
中堅企業	47.6	47.1	29.4	29.4	26.2	29.8	20.2	18.0
中小企業	28.9	29.5	22.7	20.5	24.2	24.8	17.1	16.2

（注）①～⑤について、滋賀県が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純比較はできないことにご留意願います。